

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場取引所 GR

上場会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764 URL <http://www.orient-watch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当部長 (氏名) 河邊 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月6日

TEL 03-3255-1451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,842	—	189	—	179	—	123	—
20年3月期第1四半期	6,954	27.3	609	131.8	622	154.7	374	130.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.88	—
20年3月期第1四半期	11.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	16,140	—	5,508	—	33.6	170.56	—	
20年3月期	14,858	—	5,260	—	34.8	162.80	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,416百万円 20年3月期 5,169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	16,200	—	430	—	400	—	200	—	6.29	
通期	32,100	4.5	750	△50.5	680	△61.0	340	△65.1	10.70	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 31,780,000株 20年3月期 31,780,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 24,096株 20年3月期 24,096株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 31,755,904株 20年3月期第1四半期 31,756,799株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2) 上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績に関する分析)

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)における、わが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式市場の軟化、また、原油・素材価格の高騰による製品価格の上昇等の影響により、個人消費の伸び悩みや企業収益の圧迫など、景気の先行に対する不透明感が一層増しました。

このような状況下、当社グループは、新中期計画(Step—2008)の最終年度である当期(平成20年度)のセグメント別経営課題を一層強力に推進し、更なる事業基盤の強化と収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は7,842,354千円、経常利益は179,492千円、四半期純利益123,134千円となりました。

(事業の種類別業績の分析)

①時計事業

時計事業につきましては、国内販売は、メカウオッチ(オリエント・スター)の販売拡大やレディス・ブランドの強化販売等の施策を積極的に取組んだものの、国内市場の低迷やDCブランドの整理等により、採算は厳しい状況となりました。一方、海外販売は市場ごとにイメージやブランド価値の向上を図り、売上に直結する広告宣伝費を投入し、メカウオッチを中心に中高級品へのシフトによる粗利改善に取り組んだことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,983,114千円、営業利益は83,034千円となりました。

②情報関連事業

情報関連事業につきましては、当社主力製品であるコンシューマプリンタの販売が引き続き好調であり部品加工が予算数量を若干上回る受注量となったものの、価格下落の影響や新製品立上のための費用投入が嵩み、利益低下の要因となりました。

以上の結果、売上高は3,809,948千円、営業利益は130,169千円となりました。

③電子デバイス事業

電子デバイス事業につきましては、水晶振動子事業は、加速度センサーデバイスの受注が引き続き好調により業績を大きく伸ばしましたものの、主力であるタイミングデバイスについて価格の下落が止まらず採算の大幅悪化となりました。また、半導体事業も、在庫調整の影響を受け、大口受注先からの中口径ウエハの受注数量が大幅に減少し、採算面では非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,049,290千円、営業損失は1,036千円となりました。

(所在地別業績の分析)

① 日本

国内は、在庫調整の影響を受けたシリコンウエハの加工売上が、減少したものの、携帯電話の需要増大により、水晶振動子の加工売上が伸張し、また、高付加価値な多機能商品の需要増大により、プリンタの加工売上也堅調に推移し、併せて、腕時計関連事業も輸出を中心に売上が拡大し、その落ち込みをカバーいたしました。しかしながら、水晶振動子の加工事業において、コスト競争が非常に厳しく、採算低下の大きな要因となりました。

以上の結果、売上高は8,246,895千円となり、営業利益は159,545千円となりました。

② アジア

香港所在の連結子会社の業績につきましては、在庫調整が一巡し、腕時計販売数量が若干増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,454,420千円となったものの、営業利益において、部品調達のコストアップの影響を受けて16,726千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,281,945千円増加し、16,140,136千円となりました。主な要因は、現金及び預金が243,270千円、受取手形及び売掛金が269,708千円、たな卸資産が390,615千円増加したことに加えて、会計基準の変更によりリース資産437,000千円を新たに計上した一方で、その他の流動資産が151,399千円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,034,583千円増加し、10,631,906千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が929,344千円、賞与引当金が246,942千円増加した一方で、未払法人税等が450,055千円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産は前連結会計年度末と比較して247,361千円増加し、5,508,229千円となりました。主な要因は、四半期純利益123,134千円の計上による増加であります。この結果、当四半期末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から33.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より243,270千円増加し3,312,703千円となりました。その主な要因は下記のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は352,380千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益178,638千円、減価償却費152,986千円、仕入債務の増加額744,732千円、賞与引当金の増加額246,942千円等による増加と、たな卸資産の増加額311,279千円、売上債権の増加額235,104千円等による減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は114,649千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出111,347千円、無形固定資産の取得による支出2,550千円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は40,829千円となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出40,829千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成20年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

このことが売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残像価額を零とする定額法を採用しております。

このことにより、営業利益は28,375千円増加し、経常利益は11,463千円、税金等調整前四半期純利益は24,724千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

④ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の7～10年から、5～12年に変更しております。

このことが売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312,703	3,069,432
受取手形及び売掛金	2,915,019	2,645,310
商品	219,097	220,151
製品	1,568,242	1,409,353
原材料	1,524,825	1,235,836
仕掛品	786,629	743,447
繰延税金資産	359,892	355,029
その他	754,883	906,283
貸倒引当金	△5,845	△5,400
流動資産合計	11,435,448	10,579,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,173	1,836,348
機械装置及び運搬具(純額)	749,086	514,559
土地	761,236	774,235
建設仮勘定	42,341	1,610
その他(純額)	336,940	147,527
有形固定資産合計	3,697,777	3,274,281
無形固定資産		
投資その他の資産	117,481	111,686
投資有価証券	308,119	292,620
繰延税金資産	461,998	484,538
その他	135,314	131,693
貸倒引当金	△16,003	△16,074
投資その他の資産合計	889,428	892,778
固定資産合計	4,704,687	4,278,746
資産合計	16,140,136	14,858,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121,876	3,192,531
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	968,750	968,750
未払法人税等	50,508	500,563
賞与引当金	705,685	458,743
製品保証引当金	70,557	70,325
その他	969,596	924,721
流動負債合計	7,886,974	7,115,634

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,031,250	1,031,250
退職給付引当金	1,196,141	1,204,680
その他	517,540	245,758
固定負債合計	2,744,932	2,481,688
負債合計	10,631,906	9,597,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,000	1,937,000
資本剰余金	1,324,200	1,324,200
利益剰余金	2,662,558	2,539,424
自己株式	△2,072	△2,072
株主資本合計	5,921,686	5,798,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,836	82,318
為替換算調整勘定	△605,098	△711,146
評価・換算差額等合計	△505,261	△628,828
少数株主持分	91,805	91,144
純資産合計	5,508,229	5,260,868
負債純資産合計	16,140,136	14,858,191

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,842,354
売上原価	6,994,263
売上総利益	848,090
販売費及び一般管理費	658,550
営業利益	189,540
営業外収益	
受取利息	404
受取配当金	18,586
その他	7,043
営業外収益合計	26,033
営業外費用	
支払利息	19,838
持分法による投資損失	10,141
その他	6,102
営業外費用合計	36,082
経常利益	179,492
特別利益	
前期損益修正益	27,706
貸倒引当金戻入額	71
特別利益合計	27,777
特別損失	
前期損益修正損	13,261
減損損失	12,999
固定資産除却損	2,370
特別損失合計	28,630
税金等調整前四半期純利益	178,638
法人税等	54,842
少数株主利益	661
四半期純利益	123,134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	178,638
減価償却費	152,986
減損損失	12,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246,942
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,167
有形固定資産除却損	2,370
受取利息及び受取配当金	△18,990
支払利息	19,838
為替差損益 (△は益)	△21,518
持分法による投資損益 (△は益)	10,141
前期損益修正損益 (△は益)	13,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311,279
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	55,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	744,732
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,774
その他	232
小計	845,002
利息及び配当金の受取額	18,990
利息の支払額	△19,838
法人税等の支払額	△491,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,347
無形固定資産の取得による支出	△2,550
その他	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△40,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,312,703

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	時計事業 (千円)	情報関連事業 (千円)	電子デバイス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,983,114	3,809,948	2,049,290	7,842,354	—	7,842,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,983,114	3,809,948	2,049,290	7,842,354	—	7,842,354
営業利益又は営業損失 (△)	83,034	130,169	△1,036	212,166	△22,626	189,540

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が時計事業においては233千円、情報関連事業においては24,032千円、電子デバイス事業においては4,109千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,577,812	264,541	7,842,354	—	7,842,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	669,082	1,189,878	1,858,961	△1,858,961	—
計	8,246,895	1,454,420	9,701,316	△1,858,961	7,842,354
営業利益	159,545	16,726	176,272	13,268	189,540

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が日本において28,375千円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高（千円）	264,728	187,130	492,153	308,782	1,252,794
II 連結売上高（千円）					7,842,354
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	3.4	2.4	6.3	3.9	16.0

(注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、香港、マレーシア等

(2) 中近東……………サウジアラビア、エジプト等

(3) 米州……………ブラジル、パナマ、米国等

(4) 欧州……………スペイン、イタリア、ロシア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	6,954,394
II 売上原価	5,758,515
売上総利益	1,195,879
III 販売費及び一般管理費	586,753
営業利益	609,126
IV 営業外収益	36,590
受取利息	1,737
受取配当金	18,207
為替差益	4,247
ロイヤリティー収入	8,698
その他	3,701
V 営業外費用	23,414
支払利息	19,585
その他	3,829
経常利益	622,302
VI 特別利益	474
固定資産売却益	209
貸倒引当金戻入益	265
VII 特別損失	10,470
固定資産除却損	7,566
その他	2,904
税金等調整前四半期純利益	612,306
法人税、住民税及び事業税	246,643
法人税等調整額	△10,500
少数株主利益	1,950
四半期純利益	374,213

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	612,306
減価償却費	87,167
貸倒引当金の減少額	△213
賞与引当金の増加額	195,006
退職給付引当金の減少額	△13,240
受取利息及び受取配当金	△19,944
支払利息	19,585
為替差益	△8,590
固定資産売却益	△209
固定資産除却損	7,566
売上債権の減少額	249,236
たな卸資産の増加額	△909,488
その他流動資産の減少額	135,894
仕入債務の減少額	△489,393
その他流動負債の増加額	80,693
小計	△53,624
利息及び配当金の受取額	19,944
利息の支払額	△6,584
法人税等の支払額	△8,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,562
有形固定資産の売却による収入	306
無形固定資産の取得による支出	△23,219
その他	△29,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,167

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27,125
V 現金及び現金同等物の減少額	△146,080
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,803,431
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,657,351

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	時計事業 (千円)	情報関連事業 (千円)	電子デバイス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,781,117	3,388,015	1,785,262	6,954,394	—	6,954,394
営業費用	1,724,628	3,071,953	1,527,153	6,323,734	21,534	6,345,268
営業利益	56,489	316,062	258,109	630,660	△21,534	609,126

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,297,261	1,329,948	8,627,209	△1,672,815	6,954,394
営業費用	6,694,030	1,289,341	7,983,371	△1,638,103	6,345,268
営業利益	603,231	40,607	643,838	△34,712	609,126

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) においては、海外売上高を開示しておりません。